

Title	中華人民共和国の外交政策決定に関する試論的考察
Sub Title	A study on the decision-making process of the foreign policy of the People's Republic of China
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1965
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.38, No.11 (1965. 11) ,p.1- 31
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19651115-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19651115-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 中華人民共和國の外交政策決定に関する試論的考察

石川忠雄

- 一 はしがき
- 二 問題究明への方法
- 三 外交政策形成過程に働く諸要因
  - (一) 制度的過程の問題
  - (二) 政策決定者の性格の問題
  - (三) 主体的要因
    - A 近代ナショナルリズム
    - B イデオロギー
    - C 経験的要因
  - 四 客体的要因
    - 国内的条件
    - 国際的条件
- 一 はしがき

昨年十月のフルシチョフソ連首相の失脚につづく中華人民共和國（以下中共と略称する）での核実験の成功は、中共の国際政

中華人民共和國の外交政策決定に関する試論的考察

治における威信と影響力を増大し、中共の動向を考えることなしに国際政治の重要問題を論ずることを不可能にした、といつても過言ではないであろう。したがつて、現在および将来における中共の動向を正しく理解し判断することは、たんに日本の安全と繁栄にとつてばかりでなく、広く世界の平和維持のためにも、是非とも必要であるといわなければならないのである。

ところで、このような必要をみたすという点から考えてみて、わが国における中共の国内政治・経済等に関する研究は、不十分ではあるにしてもかなりの水準にまで達しており、欧米諸国とくに最近著しい発展をしめしているアメリカの中共研究の成果を利用することも可能である。しかし、これに反して、中共の外交に関する研究は、わが国ばかりでなく、いずれの国においても、著しく立ちおくれしており、この分野における研究を促進することが、現在および将来における中共の動向を判断するうえに極めて緊急な課題であることは、否定しえないように思われるのである。

周知のように、一九四九年十月中華人民共和国が成立してからこんにちにいたるまでの中共の外交政策は、非常に複雑な変化をふくみながら展開されてきている。いささか煩雑にわたる嫌いはあるけれども、ここでその展開のあとをできるだけ簡単にたどつてみることにしよう。

中共の外交政策の展開過程は、おおむね四つの段階に分けて考えることができるように思われる。すなわち、第一の段階は、中華人民共和国の成立から朝鮮休戦のおこなわれた一九五三年頃までの時期であり、第二段階は一九五四年頃から一九五七年前半まで、第三の段階は一九五七年後半から一九六〇年頃まで、第四段階は一九六一年前後から現在にいたるまでの時期であるといつてよいであろう。

そこでまず第一段階であるが、この時期における中共の外交政策の基本的特徴は、(一)当時の基本法である「中国人民政治協商會議共同綱領」第五十六条の「国民党反動派と關係を断絶しかつ中華人民共和国に対し友好的態度をとる外国政府に対

しては、中華人民共和国中央人民政府は平等互恵および領土主権の相互尊重を基礎としてこれと交渉し外交関係を樹立することができる」という規定にせめられているように、中共に対して友好的な態度をとる国家との間に正式の外交関係を樹立するようにつとめたこと (一) いわゆる「向ソ一辺倒」政策にもとづいて、ソ連邦をはじめ共産圏諸国とかたく団結し、中立主義的立場をしりぞけ、その方向で自国の安全を確保しようとしたこと (一九五〇年二月の「中ソ友好同盟相互援助条約」はその一例である) (二) 帝国主義諸国とくに「アメリカ帝国主義」をはげしく攻撃し、アジア地域におけるいわゆる民族解放闘争を断固として支持し、それらの地域への中共の影響力を拡大しようとしたこと——などの諸点にあつたことができるように思われるのである。とくに、(三) のアジア地域での武装方式による民族解放闘争支持の立場は、当時の中共の対外政策のなかでも極めて特徴的であり、この立場は、一九四九年十一月北京でひらかれた世界労連のアジア大洋州地域会議における劉少奇の演説のなかにはつきりとしめられているのである。すなわち、「中国人民の歩いた道は、多くの植民地半植民地民族解放闘争の歩まなければならない道である。すなわち、共産党を指導者とする民族ブルジョアジーをもふくむ全民族的な統一戦線、強力な民族解放軍とその根拠地の建設、武装闘争と合法非合法の大衆闘争との結合、という内容をもつた戦いをすすめなければならぬ。日本では進歩的労働運動と反帝反植民地運動が発展しつつある。民族解放戦争はヴェトナムでは九〇パーセントの領土を解放し、ビルマ・インドネシアではまさに発展中であるし、マレー・フィリッピンでも長いゲリラ戦が堅持され、インドにおいても武装闘争が発展している。このアジア・大洋州労働組合会議はこれらの解放闘争を支援すべきである」というのがそれである。一九五〇年秋の朝鮮戦争に対する中共軍の介入は、国連軍の北進による中共自身の安全の問題を重要な原因とするものではあるにしても、このような中共の対外政策の基本的立場がなんらかの影響をあたえていたことも、ありえないことではなからう。

しかし、第一段階の中共の対外政策は、第二段階にはいと、しだいに変化してくる。たとえば、一九五三年七月の朝鮮

休戦の成立、翌五四年四月のインドシナ問題処理に関するジュネーブ会議への参加とインドシナ平和確立への積極的態度、同年六月の周恩来・ネール平和五原則の発表およびビルマのウー・ヌー首相との平和共存の誓約、翌五五年四月のパンドン会議への参加などは、いずれもその現れであるといつてよいであろう。また、台湾問題についても、一九五四年末から翌五年はじめにかけて緊張状態がうまれた以外は（国府軍の大陳島撤退は一九五五年二月におこなわれた）、停戦状態がつづけられたばかりでなく、対米問題についても周恩来は、パンドン会議において、「中国とアメリカとの関係について、中国人民はアメリカと戦争したいとは思っていない。われわれは平和的手段によつて国際紛争を解決することを歓迎する」と述べるほど、第一段階にくらべてその態度を緩和してきているのである。

このような中共のいわゆる緊張緩和・平和共存政策も、第三段階とくに一九五七年八月のソ連におけるICBMの打上げ成功以後急激に著しい変化をみせてくる。もつともこのことは、中共がそれまでアジア諸国に対してとつてきた中立化政策そのものを転換したことを意味するものではない。しかし、一九五七年十一月毛沢東がモスコーでおこなつた「東風は西風を圧している」という演説、翌五八年五月の対日全面交流断絶およびユーゴ修正主義に対するはげしい攻撃、同年夏の中近東危機におけるはげしい西欧側非難と強硬政策の表明、金門島の再攻撃、翌五九年の中印国境問題での強硬な態度、などにしめされているように、その一般的対外政策は、たんにアメリカに対してばかりでなく、全体として強硬な弾力性に乏しいものとなつていつたのである。

この第三段階でしめされたいわゆるアメリカ帝国主義に対するきびしい非難、いいかえればアメリカを社会主義陣営と対立するもつとも強大なもつとも凶悪な帝国主義国家とみ、これと対決しようとする中共の対外政策の基本的立場は、その修正主義反対の主張とならんで、第四段階にはいつても、強められこそすれ弱められることはなかつた。しかし、一九六〇年以降の中共をめぐる国内的国際的諸条件は、一九五七年後半当時のそれとは著しく変化しており、この当時のように全体と

して強硬な外交政策をひきつづき採用することを不適当なものとしていた、ということができるのである。<sup>(1)</sup>したがって、第四段階において中共は、一方で民族解放闘争援助の問題をふくめて「アメリカ帝国主義」にはげしく反対し、アメリカの勢力をとくにアジア地域から一掃する基本方針を堅持しながら、他方で、この基本目的を実現するために採用する具体的政策としては、中ソ関係の悪化による、みずからの政治的経済的孤立化をさけ、自由主義諸国をもふくめてアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国などの反米的要素を助長し、できるだけ多くの国々を自国の陣営にひきつけることによつて、世界政治におけるアメリカの孤立化と弱体化とを実現していこうという反米統一戦線結成の政策を採用しているのである。中共が現在しばしば強調している「中間地帯論」<sup>(2)</sup>は、このような中共の対外政策の理論的根拠を明らかにしたものである、といつて差支えないように思われるのである。

以上が一九四九年十月の中華人民共和国の成立からこんにちに至るまでの中共の対外政策の変化の極めて大まかな経過であるが、このようにいわゆる戦略的政策転換とならんで、それぞれの戦術段階における外交政策の戦術的变化をあげれば、それはより複雑なものになるということができようであろう。

それならば、このような中共の外交政策の転換は、どのような理由にもとづいて、またどのような過程を経て決定されるのであろうか。いいかえれば、中共の外交政策が決定されるにあつて重要な役割をはたすと考えられる要因とは、いつたいどのようなものであり、外交政策決定の過程で、それらの諸要因がそのときどきの状況によつてどのようにくみ合わされ、一つの外交政策としてつくりあげられてくるのであろうか。そしてまた、それらの外交政策決定の諸要因のなかで、そのときどきにどの要因が最も基本的な価値をもつものとして主要な役割を演じるのであろうか。そしてそれは、いつたいなぜそのようなのであろうか。

いうまでもなく、これらの諸点は、中共の外交政策形成に関する基本的性格を理解するうえに必要不可欠のものといわな

ければならない。したがって、これらの諸点がなんらかの方法をつうじていくぶんでも明らかにされるとすれば、それはおそらく、将来における中共の外交政策展開の方向を予測するうえにも、ある程度まで重要な判断の基準をあたえてくれることになるであろう。その意味において、中共の国際政治における重要性が著しく増大しているこんにち、これらの問題に関する研究は、是非ともとりあげられなければならない緊急の課題であると思うのである。

この小論は、これまで展開されてきた中共の外交政策を歴史的に分析することによつて、中共の外交政策決定過程にみいだされる基本的特徴、いいかえれば外交政策形成の諸要因とその結びつき方のパターンとをできるだけ明らかにしていこうとする一つの試論的作業にほかならない。

(1) この点については、詳しくは、雑誌「自由」第七巻三号、拙稿「中共の現実をどうみるか——その内政と外交——」四〇頁以下を参照されたい。

(2) 中間地帯論とは、ごく簡単にいえば、「アメリカ帝国主義」と社会主義陣営との間に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの第一中間地帯、アメリカと相対立する要素をもつ資本主義諸国の第二中間地帯が存在することを認め、第一中間地帯に対しては、世界革命への信頼すべき同盟軍としての役割を担わせるよう働きかけるとともに、第二中間地帯に対してはその反米的要素を強化させるよう努力することによつて、世界政治のなかでアメリカを孤立化し弱体化しうる、とする中共の見解を指すものである。

## 二 問題究明への方法

中共の外交政策決定についての基本的特徴を究明するにあつて、採用されるべき適当な方法は、前述したように、過去における中共の外交政策形成過程に関する歴史的分析であろう。なぜならば、われわれがこの問題を取りあげる場合、研究の具体的対象となりうるものは、過去における歴史的事例以外にはありえないからである。しかし、そのためには、単一の歴史的事例の分析では決して十分でないことはいうまでもない。むしろ、できるだけ数多くのケースを取りあげ、それを分

析検討することによつて、外交政策形成におけるいくつかの原則的なパターンをひきだしてることが必要であるように思われるのである。

もちろん、このような歴史的事例のケース・スタディをおこなうにあたつても、これまでの歴史学的研究方法を使用するだけでは十分とはいえないであろう。いいかえれば、これらのケース・スタディに入るにあたつて、その前提として、試論的ではあるにしても、中共の外交政策が形成される場合に、中共の政策決定者に影響をあたえらるゝと考えられる主要な要因を選択し、その諸要因のもつ意味と相互関係とをあらかじめ検討しておくことが是非とも必要であるように思われるのである。そして、このような過程を経てつくりあげられた諸要因の枠組——それは極めてルーズなものであろうが——が、実際の歴史的事例の研究のなかでどの程度効果的に働くか、また働かないとすればそれはどのような理由によるものであるかを明らかにし、それをつうじてはじめに提出された試論的枠組をより厳密な体系的なものに発展させていくと同時に、外交政策形成におけるいくつかの主要なパターンを発見するように努力していくことが必要であるように考えられるのである。そこで、つぎに、中共の外交政策形成過程に影響をあたえらるゝと考えられる主要な要因について、わたくしなりに考察を加えてみることにしよう。

### 三 外交政策形成過程に働く諸要因

中共の外交政策形成に影響をあたえる要因としては、極めて数多くのものが考えられるであろう。それらの要因を整理し、考察するまえに、とくに一言しておきたいのは、これらの諸要因の一つと考えられる中共の外交政策形成の制度的過程と政策決定者の性格の問題である。



(一) 制度的過程の問題

ここにいう外交政策の制度的過程とは、いうまでもなく外交政策が中国共産党および国家機関のどの部分を経てつくりあげられ決定されていくのか、ということを用いるのであるが、中共の場合、インフォーメーションの不足から、その過程を制度的に明確にすることは極めて困難である。

周知のように、中共の政治組織は、党と国家機関の二本建になっており、党は国家機関に優越し、少くとも重要な政策の決定と執行については、国家機関は党の指導と監督をうけることになっている。このことは、外交政策の形成と執行の場合においても、例外ではありえない。いいかえれば、外交政策の執行にあたる國務院外交部は、國務院とその外事弁公室の指導監督をうけ、國務院は全国人民代表大会および同常務委員会の監督をうけ、全国人民代表大会は、その大会代表の極めて多数が中国共産党員であるという事実をつうじて、中国共産党の指導をうけることになっている。もつとも、全国人民代表大会の場合と同様に、各級国家機関の主要な地位が中国共産党員によつてしめられ、それによつて中国共産党の指導が直接各級国家機関に及んでいることは、あらためていうまでもないことであろう。

ところで、中国共産党の最高権力機関は、中国共産党全国代表大会であるが、全国代表大会の閉会期間中は、同大会の選出する中央委員会が党の全活動を指導することになっている。この中央委員会は、党規約によれば、毎年二回以上召集されるとなつてはいるが、常時活動しているわけではない。そこで、中央委員会の閉会期間中その職権を行使するものとして、中央委員会によつて選出される中央政治局と中央政治局常務委員会が設けられ、これらが事実上党の指導と政策決定の中心の機関となつているのである。したがつて、この事実から考えれば、制度的には、外交政策の基本的方針は、中央政治局常務委員会および中央政治局によつて決定されるものと判断され、國務院がその指導をうけて政策実行の責任を負い、さらに

その制約のもとで外交部が具体的政策の執行にあたるものと考えてよいであろう。この意味において、外交政策決定の最高機関は、制度的には中央政治局常務委員会および中央政治局であるといつて差支えないのであるが、しかしそれだからといつて、外交政策の決定過程をこの二つの党機関から國務院、外交部への一方的な流れとしてだけ理解することは、正確ではないように考えられるのである。なぜならば、この二つの党機関で外交政策の基本的方針が最終的に決定されるにしても、その政策決定を準備する過程では、外交部をはじめいろいろな政府機関および非政府団体の意向が働くことは十分にありうることであり、これら諸機関および団体の外交政策決定に対する影響力をまつたく無視することは許されないからである。いいかえれば、外交政策の基本方針が中央政治局常務委員会もしくは中央政治局で決定されるまでの間には、その決定に必要な資料および判断を準備する段階があるはずであり、それに外交部その他の関係政府諸機関および非政府団体の見解が反映されることは、容易に理解される場所であるからである。したがつて、中共の外交政策決定過程を正確に理解するためには、國務院外交部から中国共産党中央政治局常務委員会にいたるまでの諸機関・諸団体の政策決定過程における役割とその相互関係とを明らかにすることが必要である、といわなければならないのである。

しかし、遺憾なことに、現在の段階では、主として資料の不足から、これらの点を究明することは、不可能な状態にあるといつて差支えない。したがつて、ここでは、この外交政策決定の制度的過程の問題をとり扱うことはできないけれども、一つ指摘できることは、いかなる過程を経ていかなる資料もしくは判断が準備され提案されるにせよ、外交政策の基本的内容は、中央政治局常務委員会がそれらの資料・判断をふまえて最終的な決定をおこなつたものにはかならない、ということである。したがつて、外交政策決定にいたる制度的過程の詳細を明らかにすることはできないにしても、そのときどきの政策決定の事例を数多く蒐集し分析していけば、ある程度まで政策決定過程に働く諸要因とその結びつきを総合的に理解することができるよう思われるのである。この意味において、政策決定の制度的過程を本稿から削除することは、必ずしもこ

の研究の致命的な欠陥とはなりえないと考えられるのである。もつともこのことは、わたくしが、今後もこの問題を軽視しつづけるということの意味するものではない。否むしろ、この問題に関する資料の蒐集と解明への努力を継続し、この研究がより完全なものになるよう努力することを明らかにしておきたいと思うのである。

## (二) 政策決定者の性格の問題

この問題が、中共の外交政策決定の研究において重要な意味をもっていることは、あらためていうまでもないことである。しかし、政策決定者の一人一人についてその性格を明らかにすることは、人間の性格そのものが複雑微妙なものであること、それを理解しうるだけの十分な研究資料をえられないこと、などの理由から、極めて困難であるといわなければならない。それならば、政策決定過程に参加する個々の主要人物の性格を究明することなしに、政策決定に関する研究をすすめることは、まったく不可能なのであろうか。わたくしには、必ずしもそのようには思われない。

たしかに、政策決定者の性格の個別的特質を明らかにすることはできないにしても、政策決定にあたる人々ならびにその相互関係に重大な変化がないかぎり、それらの人々の構成する性格の総合的な特徴は、全体として、一定の状況のもとで一定の目的を追求していく行動 $\parallel$ 政策決定の仕方のなかに現れてくるはずである。したがって、これらの事例を数多く研究することによつて、ある程度まで政策決定者の性格の総体的な特徴を理解することができる、といわなければならないと思うのである。この意味において、本稿で政策決定者の性格の個別研究を削除することは、—その重要性は認めるにしても—、必ずしも不当ではないと考えられるのである。

そこでつぎに、これらの問題を考慮しながら、中共の外交政策決定にあたって影響をあたえらるる他の諸要因について考えてみることにしよう。

外交政策を決定する場合に、一般的にいつて、一方に一定の目的をもつて政策決定にあたる人々があり、他方にそれらの人々がその目的を実現するためにどうしても考慮しなければならない客観的条件が存在することは、否定しえない事実であろう。したがつて、外交政策決定過程に作用する諸要因も、このような基準にしたがつて、政策決定者の目的・思考方法に影響をあたえるいわゆる主体的要因と、それらの具体化に制約と現実の場とをあたえる客体的要因との二つに區別して、それが便利であるように考えられるのである。

### (三) 主体的要因

前述したように、この要因は、中共の外交政策決定に参加する人々の目的・思考方法などに重大な影響をあたえるものを指すのであるが、それらはおおむねつぎの三つに大別することができるように思われる。すなわち、A、近代ナショナルリズム(1)（伝統的思想との関連を含めて） B、イデオロギー C、過去における革命運動の経験、がそれである。ただここで注意しなければならぬことは、これら三つの要因は、個々別々に独立して存在しているわけではなく、相互に極めて密接に関係しあつてゐるということである。たとえば、後述するように、中国の近代ナショナルリズムは中国の富強独立と近代化とをその重要な内容とするものであるが、その富強独立がいかにして実現されるかについては、イデオロギーの立場がその方向を規定するであろう。とくに後進的狀態にある中国においては、この点でイデオロギーのはたす役割は、一般的傾向として極めて重大なものがあるといわなければならないであろう。その意味において、中国の富強独立は、当然その安全の確保とならんで、世界革命、植民地従属国の民族解放運動の成功と結びつけて考えられざるをえないであろうし、近代化の要求についても、それは当然社会主義の建設から共産主義社会の実現へとという内容をあたえられてくるであろう。また、これらの要求のなかには過去における革命運動の経験が織りこまれてくるであろうし、とくにこの要求実現の方法については、イデオロ

ギーに関連する革命の一般的方法論||戦略戦術論とならんで、過去の革命経験が重要な関係をもつてくることは、容易に想像されるところであろう。この三つの要因がこのような関係において、理解されなければならないことを指摘しておくことは、とくに必要であると考えられるのである。

#### A 近代ナシヨナリズム

周知のように、清末以降こんにちにいたる中国の歴史は、いわば資本主義諸国の中国植民地化に対する抵抗の歴史であるといつても過言ではないであろう。いいかえれば、中国における近代ナシヨナリズムの発現は、阿片戦争を契機とする外国資本主義の中国侵入をまつて開始されたということができるのである。しかしその運動は、不平等条約を背景とする資本主義諸国への政治的隷属化という条件のもとでおこなわれたため、それを実現すべき政治的経済的基盤は極めて脆弱なものとならざるをえなかつた。その結果、中国の富強独立と近代的共和国の実現を目的とする革命運動||近代ナシヨナリズムの運動も、一九一一年の辛亥革命においてその課題を十分に達成することができず、かえつて旧社会構造に基礎をおく軍閥の武断政治を招来し、袁世凱の独裁時代を経て軍閥対立の時代を現出することとなつたのである。このような事態の発展は、中国を対内的にも対外的にも極めて困難な状態におとし入れ、現状打破の必要をひろく一般に感じさせるようになった。とくに、この感情は、中国の重要な指導勢力の一つである急進的インテリゲンチヤのなかに、根強く定着していつたのである。そしてこの気運は、第一次世界大戦の結果、民族資本主義の成長と民族的自覚の昂揚とがおこなわれるにおよんで著しく発展し、中国国民の独立と近代化への要求は、一段とつよめられることとなつたのである。それならば、なにがその要求の実現を阻んでいるのであろうか。かれらは、結局、その原因を外国資本主義と国内の封建的軍閥の存在にとり、民衆を基盤とする反帝国主義、反軍閥運動こそ、中国の富強独立と近代化とを実現すべき基本的方向であると結論するにいたつたのである。

かくて、ここで問題になるのは、中国における共産主義すなわちレーニズムの接受を、この近代ナショナリズムとの関係においてどう理解するか、という問題である。概していえば、中国にレーニズムをうけいれた人々、すなわち陳独秀・李大釗等は、それ以前の思想的基礎がどのようなものであつたにせよ、中国の当時の惨めな状態にはげしい不満をもち、中国を独立と近代化の方向において救済しようとする熱烈な近代民族主義者であつたことは、否定しえない事実である。いまかりに陳独秀の例をとつてみれば、かれは、西欧の「民主主義と科学」をとりいれ、中国を悲惨な状態におとし入れた根本的な原因である旧社会旧思想を徹底的に改造することによつて、このような近代ナショナリズムの要求を実現していこうと考へたのである。しかし、陳の努力にもかかわらず、中国の現実はいかれの期待する方向にすまなかつたばかりでなく、事態はますます悪化する一方であつた。かくて、陳の現状変革への熱意は、西欧の「民主主義と科学」へのはげしい失望にかわり、それにかわつてかれのもつ近代ナショナリズムの要求をみたしうる思想・方法を求めるようになっていつたのである。

このときかれの前に現われたのが、一九一七年のロシア革命とそれにとりなつて中国に流入してきたマルクス・レーニン主義であつた。このレーニズムは、その理論的体系のなかに、後進的植民地従属国——いうまでもなく中国もこのなかにふくまれている——を世界革命という歴史的変革の舞台に登場させ、そこで果すべきかれらの役割をたかく評価し、中国のナショナリズムを満足させる一面をもつとともに、他方で、中国のような植民地従属国が民族的統一国家として発展していく具体的方法と方向とを理論的に指示する内容をもつていたのである。したがつて、陳独秀のように、それまでの西欧的民主主義に絶望するようになっていた中国の急進的民族主義者が、レーニズムのなかに中国の独立と近代化への可能性をみだし、それを熱心にうけいれるようになったのは、まことに当然であつた。かくて、かれらのナショナリズムは、レーニズムのなかにその発現の場をみだし、レーニズムをつうじてその近代ナショナリズムの要求を実現しようとすることになつたのである。この意味において、中国の近代ナショナリズムは、中国におけるレーニズム受容の基礎となり、中国共産主義者

の心のなかでもつとも基本的な要素として生きつづけることになつたのである。したがつてわれわれは、中国のナショナリズムの要求がレーニズムの内容となんらかの点で対立するような場合には、そのレーニズム解釈に変容を要求する場合もあつて、それを十分に考慮しておかなければならないであろう。

いま一つ、中国の近代ナショナリズムの問題を考える場合に注意しておかなければならないことは、いわゆる伝統的中華思想との関係であろう。周知のように、中華思想は、簡潔にいえば、中国民族の他民族に対する文化的優秀性の認識から出発し、中国民族が他民族よりすぐれているとする考え方を指すのであつて、そのなかには自己を中心として一つの世界を考へるといふ超民族的な側面がふくまれている。孫文はこの点について、「中国も、もとは全世界の主人公にならうと思ひ、万国のうえにたつことばかり考へていた。だから世界主義を主張したのである」(安藤彦太郎訳「三民主義」上六八頁)と述べているが、この言葉は中華思想のもつ重要な一面を語つているといふことができるであろう。中国の近代ナショナリズムが強力な民族的統一国家の樹立を近代化の方向において実現しようとするものであるかぎり、中華思想のもつこのような超民族的側面は、理論的には否定されなければならないはずである。もつとも、中国共産主義者の立場からいへば、中国の近代ナショナリズムはレーニズムのなかにその発現の方向をみいだしており、ナショナリズムの内容と性格には一定のイデオロギー的制約があたえられているといわなければならない。これについて、劉少奇はつぎのように述べている。「各国ブルジョアジーの民族主義は、かれらが勢力をえたときには、なんのためらいもなく他の民族を侵略する。だが、他の一定の条件のもとでは、すなわち、自国の民族が外国の帝国主義の大きな攻撃をうけたときとか、あるいは、ブルジョアジー全体とか、もしくはその上層部の利益がその国の人民の基本的な利益とするべく矛盾したときとか、その国の人民がたちあがつてかれらの支配をおびやかすようになったときとか、そうしたときには、異民族の支配者あるいは他の帝国主義者が自国の人民を圧迫するのをたすけ、自国の人民を犠牲にすることによつて、自分の財産をまもり、その政治的地位または支配を維持しよ

うとする<sup>(3)</sup>、しかし「プロレタリア国際主義の民族に対する見方と世界の民族問題を処理する基本的な原則は、その国の人民大衆の基本的な利益から出発すると同時に、全世界のすべての民族の人民大衆、すなわち全人類の基本的な利益から出発する<sup>(4)</sup>」と。いいかえれば、中国共産主義者の場合、その追求するナショナリズムは、いわゆるブルジョアナショナリズムではなく、プロレタリア国際主義に立脚したナショナリズムなのであるが、それにもかかわらず、現実には、中国近代ナショナリズムの要求は、国境問題その他の例にみられるように、イデオロギー的国际連帯の限界をこえてしばしば主張されることがあるようである<sup>(5)</sup>。このような事実の背後には、伝統的中華思想が、部分的には理論的に否定されながらも、エモーションのレヴェルでは民族的自負心・民族的利益への要求として強く生きてるように思われるのである。この意味において、伝統的中華思想は、近代ナショナリズムをより強力に感情的に支えるものとして、中共の外交政策決定に影響をあたえる要因と考えることができるように思われるのである。

そこで、つぎに問題となる点は、このような中国の近代ナショナリズムは、外交政策決定要因として具体的にどのような要求となつて現れてくるであろうか、ということである。

総じていえば、それは中国の民族的利益を擁護し発展させる主張となつて現れてくるということができようであろう。しかし、いまだ少し具体的にその内容を規定するとすれば、まず第一に挙げなければならないのは、中国の安全保障に対する要求であろう。この要求は、いかなる国家においても強く主張される基本的な要求であるが、中国においては、清末以来の外国資本主義侵入の歴史をもつているだけに、この問題にとくに強い関心をしめしているのは、いうまでもないことであろう。ところで、国家の安全が保障されるためには、まず軍事的な意味でそれに必要な準備がおこなわれなければならない。いいかえれば、他国の侵略に対抗するに足る軍事力を準備することは、安全保障の第一歩であり、もつとも緊急な課題であるといわなければならないのである。したがつて中共は、そのような軍事力を確立するために、一方で、軍の近代化、思想教育・



訓練の強化・軍事技術の開発・国防産業の建設などに努力するとともに、他方で、これらの要求をみたしうるような対外政策——そのときどきの情勢にしたがつて範囲、程度などについての変化はあるにしても——を採用するよう配慮せざるをえなくなるであろう。

また、安全保障がたんなる軍事問題にかぎられるのではなく、外交による安全の確保ということもふくまれてくることは、いうまでもないところであろう。たとえば、一九五〇年二月に中共が中ソ友好同盟相互援助条約をソ連との間に締結したこと、概ね一九五三年以降東南アジア諸国との関係をいわゆる中立化政策によつて緊密化したこと、もしくは積極的に中国の安全を脅威する可能性を少くするために、そのような可能性をもつた国家を世界政治のなかで孤立化し弱体化していくこと——など、あらゆる政策を利用していかなる国に対しても外交的に安全を保障できるよう配慮することは当然であり、中共の外交政策の基底には、叙上の意味において、安全保障の問題が直接間接にもつとも根強く存在していると考えなければならぬのである。

近代ナショナリズムの要求として挙げられる第二の点は、中国の国家的民族的威信の確立とその自主性への要求である。国家的民族的威信に関する中国の反応は極めて敏感であり、現実的利益はある程度まで犠牲にしても、その威信を傷つけられることを嫌悪する傾向がよいことは、周知のとおりである。しかし、この問題は、たんなる威信の確保という消極的な態度にはとどまらず、多くの場合さらにその限界をこえて威信の対外的拡大への傾向をもつことも、ここに指摘しておく必要があるであろう。また、中国の自主性への要求についても、こんにちまでの中ソ関係に関する多くの事例がこれをしめしており、<sup>(6)</sup>これらの側面が外交政策の決定にあつて一つの役割をはたすであろうことは、否定することができないように思われるのである。

第三の要求は、以上の問題に密接に関連するものとして考えられる領土問題であろう。近代ナショナリズムは、その当然

の要求として、自国領土の自主的な決定と保全を主張し、領土に対する侵犯には強く反発する。とくに中共の場合には、現実に領有する領土の保全はいうまでもなく、かつて中国が宗主権をもち「帝國主義諸国」によつて奪われた地域に対する領土の再決定をおこなおうとする意思がみいだされるのである。この意味において、領土に関する問題も、いろいろなかたちで、外交政策決定のうゑに影響をもつてくることも、容易に想像されるといわなければならないであらう。

## B イデオロギー

中共がマルクス・レーニン主義をその思想的基礎としていることは明らかであり、ここでその内容についてあらためて詳細な説明を加える必要はないと考えられる。ただし是非とも一言しておかなければならないのは、中共が、外交政策の決定者として、現実の世界をイデオロギー的立場からどのように理解しているか、ということである。<sup>(7)</sup>

もともと、マルクス・レーニン主義のイデオロギーは、資本主義社会におけるプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、その国際的展開としての社会主義と帝國主義の矛盾を、その世界情勢分析の基本的前提としている。すなわち、中共によれば、現代の世界は、資本主義の最終段階としての帝國主義の時代にある。この段階では、一国の独占資本が他国の独占資本と競争対立し、その矛盾をふかめることによつて戦争の危機がつくりだされる。帝國主義段階に入った資本主義は、国内で勤労者階級を圧迫し、その抵抗を弾圧するばかりでなく、植民地および半植民地従属国の搾取と支配を強化しようとするため、これらの地域に発生する民族解放運動とはげしく対立し、武力をふくむあらゆる手段をもちいてこの運動を弾圧しようとする。帝國主義はまた、自らの体制と支配を維持するため、その対立的勢力である社会主義陣営への闘争を強化する必然的要求をもつている———というのである。

もちろん中共は、最近における自然科学と技術の進歩、核兵器・ミサイルの発達などが国際情勢の展開に大きな影響をあたえていることを認めているし、ソ連を中心とし十億の人民を組織した社会主義陣営が強大となり、アジア、アフリカ、ラ

テンアメリカなどに反帝反植民地の民族独立運動が強力に展開され、帝国主義の支配に制約をあたえていることも承認している。しかし、中共は、それらの事実がレーニンのいう帝国主義とプロレタリア革命の時代の基本的特徴を変化させたとは考えていないし、帝国主義陣営と社会主義陣営の力関係の変化・核兵器ミサイルの発達などによつて、帝国主義の本性が改められ、戦争への危険を回避することが可能になつたとする見解も強く否定している。否むしる中共は、帝国主義は決して自らすすんで歴史の舞台をおりるものではなく、隙があれば社会主義陣営に襲いかかり、植民地従属国における民族解放運動をもふくめて、これら「革命平和勢力」を地上から一掃しようとしている、との見解を強調しているのである。

したがつて、社会主義勢力が帝国主義勢力に平和を祈りもとめたり、平和的話し合いだけで戦争が避けられると考えたり、平和的方法によつてプロレタリアートが必ず権力を獲得し社会主義へ移行することができると考えたりすることは、まったく誤りであり、社会主義陣営は、基本的には自らの力を強化することによつて帝国主義勢力をおさえ、つねに帝国主義に対する警戒心をつよめ、革命の非平和的發展の可能性に対して準備しておかなければならないのである。そしてこの場合、中共によれば、現在の世界において、もつとも凶悪なもつとも強大な帝国主義勢力はアメリカ帝国主義であり、したがつて、世界における革命勢力を強化し、中間勢力を獲得し、「アメリカ帝国主義とその手先」を孤立化し弱体化することによつて、戦争の根源である帝国主義を絶滅の方向に導いていかなければならない、革命の終局的勝利を決定するものは核兵器ではなく人民の力である——としているのである。

以上が、中共のイデオロギー的立場からする世界情勢の大まかな見方であるが、これを簡条的に整理してみると、おおよそつぎのようになるであらう。

(一) 革命の目標は、帝国主義およびそれと結びついた諸勢力を打倒することにあるが、それは基本的には革命勢力の力を強化することによつておこなわれるべきであり、平和的方法によつてそれが実現されると考えることは誤りである。

(一) この場合、革命勢力の勝利を決定する究極的な力は、世界における人民大衆の力であり、核兵器ではない。

(二) 革命の目標を達成するためには、敵の力を極小にし、敵のもつあらゆる矛盾弱点を利用して味方の力を極大にする統一戦線の理論を最大限に利用しなければならない。現在の段階においては、「アメリカ帝国主義」を主要な目標とし、これと矛盾もしくは対立する要因をもつあらゆる勢力——社会主義陣営の力、民族解放運動、中立主義勢力、資本主義国における人民大衆の力など——を結集していかなければならない、というのがそれである。

中共の政策決定者の世界情勢に対する考え方を拘束するイデオロギー的立場は、以上のようなものであるが、これとならんで指摘しておかなければならない重要な問題は、革命のそれぞれの時期における「主要矛盾」と「副次的矛盾」という考え方である。たとえば毛沢東は、この問題について、一九三七年八月の労作「矛盾論」のなかで、つぎのように述べている。「複雑な事物の発展過程には、いくたの矛盾が存在しており、そのなかでは、かならず一つの矛盾が主要な矛盾をなし、その存在と発展によつて、その他の矛盾の存在と発展が規定され、あるいは影響される」、「たとえば、資本主義社会では、プロレタリアートとブルジョアジーという二つの矛盾する勢力が主要な矛盾をなしており……その他の矛盾はみなこの主要な矛盾の力によつて規定され影響される」、「中国のような半植民地国では、主要な矛盾と主要でない矛盾との関係が複雑な状況を呈している。帝国主義がこのような国に対して侵略戦争をおこなつていくときには、その国の内部の各階級は、一部の売国分子を除けば、みな一時的には団結して民族戦争をおこない、帝国主義とたたかうことができる。そのときには、帝国主義とその国とのあいだの矛盾が主要な矛盾となり、その国の内部の各階級のすべての矛盾（封建制度と人民大衆とのあいだの主要な矛盾をもふくめて）は、みな一時的には、副次的なまたは従属的な地位にさがる」と。この考えによれば、それぞれの段階に存在する主要矛盾を正確に把握し、その解決のためにたたかうことがもつとも中心的な課題となるわけであり、この主要な矛盾の解決こそ、それぞれの段階における原則的目標になるといわなければならないのである。いしかえれば、中

共にとつて、原則的目標の内容はその段階における主要矛盾なのであるから、その段階をつうじてこのような原則的目標は原則性を変えることは許されないのである。しかし、その反面、前述した毛沢東の言葉からも知られるように、この原則的目標を実現するために、副次的矛盾はしばらくそのままにして手をふれないか、あるいはそれらを積極的に利用するか、いずれの方法をとることもありうるわけであつて、この面では高度の融通性を發揮することが許されているのである。この意味において、中共のイデオロギーの基礎にある「矛盾論」は、外交政策決定にあつての考え方として、主要矛盾の解決は原則性の固執と、それを達成するための柔軟な融通性——その程度はそのときどきの客観的情勢によつて決定される——、という原則を提示しているというべきであろう。

さらにいま一つ、イデオロギーの問題と関連して考えておかなければならないことは、中共が、中国をして社会主義社会から共産主義社会への道を歩ませるといふ将来への課題を担つている、ということである。マルクス・レーニン主義のイデオロギーにたつかぎり、これはまことに当然なことであり、中国共産主義者の立場からいえば、このなかにこそ中国近代ナショナリズムの諸要求が生かされているといわなければならないのである。この基本的方向において、中共が当面の課題としてとりあげているのは、社会主義的所有制の確立と社会主義的工業化の達成であり、これらの課題を達成するためにも、また将来の目標として共産主義社会を実現するためにも、絶対に必要不可欠な条件は、強力な中国共産主義政権の存在とその安全の保障である。いいかえれば、共産主義政権の存在なくして、社会主義建設も、共産主義社会への発展もありえないといわなければならないのである。これらの事實は、明らかに外交政策決定にあつて中共の政策決定者を制約する重要な要因になるであろう。たとえば、社会主義工業化の問題一つをとつてみても、それは経済的側面から中共と諸外国との関係についての決定を拘束するであろうし、また現在の中国における反修正主義運動にもみられるように、中共政権の国内における「ブルジョアの反革命勢力」の発展を抑制する必要が外交政策にはねかえつてそれをさらに硬化させているという例も

あるであろう。いずれにせよ、この意味において、中共の社会主義建設、中共政権の安全の確保などの問題が、外交政策決定上の要因として重要な役割を果していることは、とくに指摘しておく必要があるであろう。

### C 経験的要因

中共が過去における革命運動展開の過程でえた諸経験が、その政策形成に対して影響をあたえるであろうことは、まことに当然であるといわなければならない。ただ問題は、それが外交政策との関連においてどのような内容をもつたものであるか、ということであるが、それについて述べるまえに一言しておかなければならないことは、これらの諸経験は、中共の外交政策決定の前記二要因すなわち近体ナショナルリズムおよびイデオロギーと密接に結びつき、そのなかで生かされてきている、ということである。たとえば、中ソ論争にみられるような現在の中共の帝国主義に対する不信任感であるが、これは中国の長期にわたる帝国主義侵略の経験、さらには中共自身が革命運動の過程でいわゆる帝国主義勢力によつて非常な困難を味わされてきたことの反映であると考えられるし、また革命の勝利を決定するものが核兵器ではなく人民であるという中共の考え方も、やはり中共の国内革命戦争の過程および朝鮮戦争をつうじてえられたものであり、これ以外にも、外交の戦略戦術の面で、中共がその革命運動展開の過程でえた経験的諸要因は、多くの影響をあたえていると考えられるのである。

とくに、そのなかでも注目されるのは、統一戦線形成に関する経験である。統一戦線の考え方そのものについては、マルクス・レーニン主義のなかですではつきりと述べられているが、統一戦線を構成するにあたつてどこまでをその構成要素とするか、いいかえれば敵をどのように規定し味方をどこまでふくめるか、さらにいいかえればいわゆる中間勢力をどう処理するか——の問題については、中共の場合、その革命経験が極めて大きな影響をもつているように思われるのである。

現在の中共の統一戦線理論の要点は、中央政治局拡大会議の討論にもとづく人民日報の論文によれば、「われわれの経験によると、革命の主要打撃の方向は、もつとも主要な敵にむけ、これを孤立させるべきである。中間勢力に対しては、こ

れと連合しながらまたこれと闘う政策をとるべきであり、少くともこれを中立化させるべきである。さらに条件がゆるすならば、全力をあげて中間勢力が中立的な立場からこちらに移ってくるようにしむけ、われわれと同盟を結ばせるようにして、革命の発展を有利にしなければならぬ<sup>10)</sup>、というものであるが、このような統一戦線構成の方法は、明らかにこれらのいうスターリンの「革命のそれぞれの時期において、基本的な打撃の方向は、その時期における中間の社会的政治的勢力を孤立させることにある<sup>11)</sup>」という方式とは異なっているばかりでなく、中国共産党の初期の時代にも存在してはいなかつたように思われるのである。

たとえば、一九二四年に成立した第一次国共合作の例をとつてみよう。この合作は、中国共産党によつてプロレタリアー・農民・民族ブルジョアジー・プチブルジョアジーの革命的統一戦線と定義づけられているのであるが、この場合革命の目標は、その段階における主要な矛盾という限定されたものではなく、帝国主義一般、国内の封建的要素一般という非常に広範囲のものであつたのである。この点はソヴェト革命の時期においても同様であり、革命の目標を対外的には帝国主義一般におき、英・米・日・仏などの国々がもつ差異と相互矛盾を区別して利用することを拒否していたのである<sup>12)</sup>。

したがつて、このような発想法からは、「革命の主要打撃の方向はもつとも主要な敵にむけ、これを孤立化させ……全力をあげて中間勢力が中間的立場からこちらに移つてくるようにしむけ<sup>13)</sup>」るといふ考え方、いいかえれば「敵を極小にして味方を極大にする」といふ立場はうまれてこない、といわなければならない。統一戦線についてこのような考え方が具体的にいつきりと現われてきたのは、抗日民族統一戦線結成のときからであつたように思われるのである。すなわち、この場合における主要な敵は、帝国主義一般ではなく、そのなかの日本一国であつて、国際的には日本と利害の対立する国はいかなるものでも統一戦線のなかに包含していこうという立場をとり、また国内的には「日本帝国主義の走狗」を除けば、地主であろうと大ブルジョアジーであろうと日本に反対するすべての階級は統一戦線の構成要素になりうるといふ立場をとつていた

のであつて、まさに中共の現在の統一戦線理論の中心にある「敵を極小にし味方を極大にする」という考え方と一致するものであつたといわなければならないのである。もちろん、「味方を極大にする」といつても、統一戦線の中核には、そのときどきの情勢に応じた中国共産党の原則的立場とそれと見解を同じくする政治勢力が存在していなければならないのであるが、この抗日民族統一戦線方式をそれ以前の統一戦線とくらべると、質的に極めて大きな相違があることは否定しえない事実であり、この方式は、それまでの革命運動展開の過程で毛沢東を中心に学ばれた経験によつて裏づけられている、といわなければならないのである。

ただここで注意しなければならないことは、統一戦線結成に必要な中核的主張が極めて強く表面におしだされるか、もしくは控え目に提出されるかは、一にかかつてそのときどきの情勢、いいかえれば敵味方の力関係の判断による、ということである。たとえば、一九四九年四月当時のように、中国共産党が国民党に対して圧倒的優勢をしめ、その情勢のもとで両者の間に和平交渉がおこなわれたような場合には、中国共産党の原則的立場は、国民党を一挙に圧倒するような形で主張され、統一戦線もこの線にそつて組織されるようなかたちをとるのであるが、一九三七年以後の抗日戦争初期のような場合には、原則的立場は変わらないにしても、その主張は国民党およびその他の統一戦線構成勢力をあまり刺激しないような控え目なかたちでおこなわれている、ということができるのである。この点は、対外的な統一戦線結成の場合にも、その外交政策形成に影響をあたえる一つの傾向として、忘れてはならない事実であらう。

このような統一戦線結成にあつての中共の行動傾向は、一つには、かれらがかつての遊撃戦争でえた、「優勢な兵力を集中して敵を各個に撃破する」、いいかえれば「確実性のあるすべての戦役および戦闘ではだんことして決戦すべきこと、確実性のないすべての戦役および戦闘では決戦をさけるべきこと、国家の運命をかける戦略的決戦は根本的にさけるべきこと」という経験と密接に関連しているということができらるであらう。この行動傾向がこれまでの外交政策形成にあつて現



われていること、およびこんごも現われてくるであろうことは、明らかであるといわなければならない。過去の一例を挙げれば、一九五七年の後半、中共の外交政策がたんにアメリカに対してばかりでなく、一般的に弾力性に乏しい極めて強硬なものになった時期がそれにあたるであろう。この時期には、(一)一九五七年八月のソ連のICBMの成功に裏づけられた「東風は西風を圧する」という戦略的優位の自信 (二)当時のアメリカを中心とする経済的不況がますます深刻化し、重大な段階をむかえるであろうという判断 (三)一九五三年以来の中立化政策の成功によつて東南アジア情勢が一応安定化したこと (四)中近東諸国に反西欧的民族主義運動が発展していること (五)ポーランド・ハンガリー事件のあとをうけたソ連を中心とする共産主義陣営の再団結が成功したこと——など、当時の世界情勢が共産主義陣営に著しく有利に動いていると判断される条件が数多く存在していたのであつて、中共によつて、この情勢は「確実性のあるすべての戦役および戦闘ではだんこととして決戦すべきこと」に近似した状態にあると判断され——もつとも当時の実際の客観情勢と照合してその評価に誤りがあつたことは否定できないが——、それが前述したように全体として極めて強硬な外交政策を採用させる一つの有力な原因となつた、と考えられるのである。

これ以外にも、中共のえた経験的要素として、いくつかのものが挙げられるであろう。たとえば、すでに毛沢東が「湖南農民運動考察報告」(一九二七年)で指摘しているように、「反革命分子は自ら倒れるものではなく倒さなければならぬ」ものであること、中国革命戦争の経験として、人民の力に基本的には依拠しながらも軍事力を軽視してはならないこと、前述した遊撃戦争の教訓からも知られるように原則性は不変であるにしても実践はできるだけ慎重着実でなければならぬこと——などがそれであるといつてよいであろう。

以上が、中共の外交政策決定に影響をあたえる主体的要因の主なものと考えてよいように思われる。もちろん、これ以外にも、主体的要因としてあげられるものがあるかもしれない。しかし、それらは、こんごおこなわれるケースの研究のなか

で発見されてくるであろうし、それによつて補つていくこととして、ここでは、ひとまず以上の諸要因を指摘することとどめておくこととしたい。

そこで、つぎに、叙上の諸要因をいま一つ異なつた基準すなわち外交政策形成にあつての目的要因と行動傾向的要因という観点から分類してみることにしたい。ただし、そうすることによつて、外交政策決定の主體的諸要因を現実のケースに適用することが、より容易になるからである。その分類はおおよそつぎのようになるであろう。

まず、目的的要因としてあげられるものは、(一)中共の国家的安全の保障 (二)国際政治における中共の威信の確立 (三)民族解放闘争の支持をふくめた中共および国際共産主義勢力の影響力の拡大 (四)社会主義建設の遂行 (五)中共政權そのものの安全の確保——の五つであり、

行動傾向的要因としては、(一)中共の国家的安全保障および威信に対する反応の敏感性 (二)帝国主義に対する極端な不信と反発 (三)レーニズムの方法による敵味方の力関係の評価と敵の弱点の利用 (四)「敵を極小にし味方を極大にする」統一戦線政策の採用 (五)原則性の堅持とそのもとの柔軟な融通性 (六)革命の勝利を決定する究極的な力として人民の力を信頼する反面、軍事力も軽視しないこと (七)実際の行動にあつて確実かつ慎重であること——などがあげられるであろう。これらの目的的要因と行動傾向的要因とがどのようにくみあわされ一つの外交政策として形成されてくるかは、主としてそのときの客観情勢がどのようなものであり、かつまた中共によつてそれがどのようにに評価されているかにかかつていかなければならぬのであつて、この意味において客観的要因の分析は極めて重要な意味をもつといわなければならないのである。

(1) たとえば、アレン・S・ホワイティング博士は、この点について、中国の伝統的要因、イデオロギー的要因、経験的要因の三つを挙げ、その各々について説明を加えてゐる (Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu*, 1960, pp. 1-13)。

なお、この問題については、R. G. Boyd, *Communist China's Foreign Policy, 1962* も参考になる。

(2) 李大剣および陳独秀のマルクス・レーニン主義接受の問題については、Benjamin I. Schwartz, *Chinese Communism and the Rise of Mao, 1951*, pp. 8—27 (邦訳石川忠雄・小田英郎共訳「中国共産党史」三—二八頁) を参照されたい。

(3) 劉少奇著作集第二巻「国際主義と民族主義」八五—六頁。

(4) 前掲劉著作集、一九三頁。

(5) この傾向は、たとえば最近の中ソ論争における中共のソ連への旧領土主張、中印国境問題での中共の態度などにはつきりと現れているように思われる。

(6) これらの問題については、拙著「中華人民共和国——その実態と分析——」一〇五頁以下を参照されたい。

(7) この問題については、アア協会編「中ソ論争主要文献集」第一部基本資料および第二部中共関係資料を参照されると便利である。

(8) 毛沢東選集(邦訳普及版)二三五—六頁。

(9) 現在の中共には、国内的にみて、少くとも反修正主義思想教育運動を展開せざるをえない事情があり、とくにその一時期には、この運動が中共政権の安全の問題とからまりあつていたこともあつたようである。国内的にこのような要求が存在するかぎり、中共がその外交政策の決定にあつて反修正主義的立場を無視することができないことは、当然であるといわなければならない。この問題については、前掲の雑誌「自由」第七巻三号拙稿を参照されたい。

(10) 人民日報(一九五六年四月五日付)「プロレタリア独裁の歴史的経験について」

(11) 人民日報前掲論文。

(12) この点については、拙著「中国共産党史研究」所収「江西ソヴェト期における抗日反帝統一戦線の諸問題」を参照されたい。

(13) 前掲、人民日報論文。

#### 四 客体的要因

一国が一定の目的を実現するためにどのような政策を採用するかを決定する場合には、その目的に対してその国がもつ政治的経済的軍事的能力、およびその国のおかれている国内的国際的条件が十分に考慮されなければならない。これは、中共がどのような行動傾向をもつにしても、どうしても考慮されなければならない重要な要因である。とくに、中国共産主義者

の特徴は、このような自己の能力および客観的条件からつくりだされる敵味方の力関係をレーニズム的方法によつて分析し、その評価のうえにたつて政策をつくりあげていくところにあるのであるから、この客観的要因は、外交政策決定過程に影響をあたえるものとして、極めて重要な意味をもつているといわなければならないのである。

ただ一言しておかなければならないことは、すでに述べたことがあるように、ここにいう客観的要因は、現実存在する客観的条件を指すものではなく、それと密接な関係をもつているにしても、中共自身が認識し評価している客観的条件を意味する、ということである。したがつて、われわれとしては、より直接的には、中共が現実の力関係の分析と評価において客観的条件をどう認識しているかを分析の対象としなければならないのである。

それならば、このような客観的条件の分析にあたつて、どのような問題がとりあげられなければならないのであろうか。それは、大別して、(一)中国の国内的条件 (二)中国をめぐる国際的条件の二つにすることができよう。そこでつきに、この二つのおのおのについて、さらに問題を細分して考えてみることにしよう。

#### (一) 国内的条件

中華人民共和国のように高度に集中され組織化された国家においては、経済も社会も文化も、すべての問題が政治を中心として展開され、それによつて意識的に調整統合されていく傾向が、つよいことは、いうまでもないところであろう。そして、このような意識的調整統合の中心に位置しているものが中国共産党であることも、よく知られているとおりである。したがつて、中国共産党指導部とその指導体制が安定しているかどうか、いいかえればその指導力が中国社会のすみずみまで浸透しうるような状態になつていくかどうかは、直接中国そのものの安定と発展につながるもつとも重要な問題であるといわなければならない。その意味において、国内的条件としてまず第一に検討されなければならない要因は、中国共産党指導部の安定性、指導体制の効果性と安定性、指導力の浸透性などの諸問題であらう。

つぎに検討されなければならない問題は、いわゆる民主諸党派の中国共産党に対する関係、共産党の指導に対する人民大衆の反応であろう。中国がなおいろいろな面で民主諸党派の援助と動員とを必要としている以上、中国共産党とこれら民主諸党派との統一戦線の実態が、政治の安定および経済の発展に重要な意味をもっていることは明らかであるといわなければならない。またこのことは、中共政権に対する人民大衆の反応についてもいえることである。中共のような政治体制をもつ国家においては、中共政権がいかに「大衆路線」を実践しているか、いいかえればどの程度まで意識的に人民大衆の意思を理解し、その政策をかれらに納得させるように努力しているかが、人民大衆の中共政権に対する反応を判断する一つの重要な基準になることができるであろう。

第三に検討されるべき条件は、社会主義建設の状態、いいかえればその経済的条件であろう。この条件の分析については、いろいろな角度からおこなうことができるであろう。ここではその問題にはふれないが、いずれにしても、経済的發展が順調におこなわれているかどうか、あるいはその経済政策が適切なものであるかどうかは、直接中共の政治的経済的能力に関係するばかりでなく、政治の安定そのものにも影響をあたえるといわなければならない。その意味において、この経済的条件の分析とその評価とは、極めて重要な意味をもつていると考えられなければならないであろう。

最後に挙げなければならない重要な問題は、中国政権の国内的安全ならびに国家の安全を保障する物理的な力としての軍事力の実態であろう。もちろん、この軍事力の内容については、第三の条件である経済的条件にふくまれる国防産業の發展状況と関連するばかりでなく、ソ連圏との軍事的外交的關係も重大な関係をもつてくるであろう。したがって、軍事力の問題を考える場合には、これらの点も無視されてはならないであろう。

以上が国内的条件として検討されなければならない主要な問題であるように考えられる。そこでつぎに、国際的条件についてその項目を挙げてみることにしよう。

## (一) 國際的条件

國際的条件は、マルクス・レーニン主義の國際情勢の力關係の分析方法から考えて、社会主義陣營、資本主義陣營、第三勢力陣營——この表現にはいろいろ異論もあるであろうが——の三つに分けて考えてみることに便利であると思われる。

(A) まず社会主義陣營についてであるが、このなかで分析されなければならないもつとも重要な問題は、いうまでもなく中共とソ連との關係であろう。この二つの国は、周知のようにマルクス・レーニン主義を共通のイデオロギーとし、いわゆる帝國主義勢力と対立する点において共通の利益と團結への基礎をもつていたのであるが、他面、歴史的発展段階の相違、兩國をめぐる國際的条件の相違、過去における革命經驗の相違、共產主義陣營内における指導権の問題、兩國におけるナショナルリズムの問題など、中ソ間に対立を導きだす契機も数多く存在しているのである。このことは、最近における中ソ論争の経緯をみれば明らかであり多言を要しないであろう。中共は、客觀的にみて、いぜんとして後進国家であり、軍事的にも經濟的にも、また國際政治的にも、ソ連との關係は「帝國主義諸国」との關係において極めて重要な意味をもつてきたし、こんごも程度の差こそあれそうありつづけるであろう。この意味において、中ソ關係のそのときどきの状態は、中共の外交政策の全体的動向を決定するうえに、極めて大きな影響をもつものといわなければならないのである。

これとともに検討されなければならない問題は、中共とアジア地域の共產主義諸国およびアジア各国共産党との關係である。もともとこれらの共產主義勢力は、中共と同じような國際的國內的環境のなかで活動してきているだけに、イデオロギー的には中共と同調する傾向があることは周知のとおりである。しかしその反面、それぞれの国家におけるナショナルリズムの要求がつよいことも否定しえない事実であり、それだけに中共とこれら共產主義勢力との關係には極めて微妙なものがあるといわなければならないのである。アジア地域の共產主義勢力との關係は、直接中共の安全保障、共產主義陣營における指導権の問題、國際的地位と影響力の拡大の問題に関連するものであるだけに、その実態を究明することは、中共の外交政

策の形成過程を理解するうえに、是非とも必要であるといわなければならないのである。なおこのほか、社会主義陣営の分析にあつては、中共と東欧諸国との関係も、その対象にあげられなければならないであろう。

(B) つぎに資本主義陣営であるが、これについてはまず、中共が資本主義陣営のもつ力、陣営内諸国間の関係、共産主義陣営に対決しようとして採用している政策および体制などをどのように評価しているかが検討されなければならないであろう。このなかには、資本主義諸国の政治的安定性、経済発展、軍事力(核兵器およびその運搬手段をふくめて)、中共に対抗する軍事同盟、軍事的包囲体制、資本主義諸国間の政治的経済的關係、などが評価と分析の対象としてふくまれることになるであろう。

また同時に、資本主義陣営内に存在し、その力を滅殺する諸要因に対する中共の評価も無視されてはならないであろう。たとえば、最近中共が日中間題に関連してしばしば指摘していた日米間の経済的矛盾のような資本主義諸国間の政治的経済的対立関係(ドゴールのフランスなどもこの範疇にはいるのであろう)、資本主義諸国内におけるいわゆる「人民勢力」の状況とそれを支える政治的経済的社会的基礎などは、いずれもそれであるといつてよいであろう。

(C) ところで第三勢力陣営であるが、このなかには、たとえば最近のインドネシアに象徴されるような急進的グループと、ユーゴやアラブ連合に代表されるような非同盟主義グループの二つがふくまれていることはいままでもない。この二つのグループは、その見解と政策の内容において相異なるところがあるにしても、植民地主義反対・帝国主義反対の点では一致しているだけに、中共は当然にこれら諸国を「帝国主義勢力」弱体化の方向に利用するであろう。ただそれを、どこまでどのように利用するかは、この二つのグループのもつ力と性格の評価にかかっている、ということができようであろう。この意味において、そのときどきの中共の第三勢力陣営に対する評価を検討してみることは、必要であるといわなければならないのである。

最後につけ加えておかなければならないのは、いわゆる民族解放運動の問題である。中共は、その基本的立場として、民族解放運動を社会主義陣営を強化し帝国主義陣営を弱体化するもつとも重要な要素の一つと考え、どこまでもそれを援助する態度を明らかにしてきている。したがって、そのときどきの情勢のなかでこの民族解放運動のもつ意味を具体的にどう評価しているかは、検討されなければならない重要な問題であると考えられるのである。

以上が中共の外交政策決定に影響をあたえる主要な要因であると考えられる。そこで、つぎに問題となることは、前述した目的的要因に対して一定の国際的および国内的条件（客観的要因）が存在する場合、中共はその外交政策を決定するにあたって主要なものとしてどのような目的的要因を選択し、かつどのような行動傾向（前述）をとるであろうか、ということである。いいかえれば、たとえば、中共がその国際的および国内的条件から判断してその国家的安全が保障され、中共政権そのものも安定し、社会主義建設も急速かつ順調に進展していると感じている場合、中共はどの目的的要因をそのときの外交政策の主要な目標と考え、どのような行動傾向的要因がその外交政策のなかにもりこまれていくであろうか、ということである。このような目的的要因、客観的要因、行動傾向的要因という三つのものの結びつき方は、極めて多数にのぼるであろう。したがって、その結びつき方をすべてにわたって仮定することは容易なことではない、といわなければならない。それよりはむしろ、現実の歴史的事例をできるだけ数多く検討し、そのなかから抽出される結びつき方のいくつかの主要なパターンを発見することが、有益であり、かつ実利的であるように考えられるのである。この意味において、外交政策形成に作用する諸要因の検討は、つぎの研究過程として、歴史的事例のケース・スタディにすまざるをえないと思うのである。